

(素 案)



# 第5次黒松内町農業・農村振興計画

自然と調和したブナ北限の里らしい農業の振興とふるさとの資源を活用する農村の発展を目指して



【目標年次 平成31年度】



黒 松 内 町

は	じめ	に		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
1	Γ	黒	松	内	町	農	業		農	村	振	興	計	画	J	策	定	の	考	え	方											2
	(1)	計	画	0)	位	置	付	け																								
	(2)	計	画	0)	期	間																										
_		110		<b></b>	_	ıπ	,_																									_
2		松						<b>132</b>	•	<u> </u>	七士	•	I I I	去力	•	• =	• /⊐.	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
		黒						直	•	囬	傾	•	地	勞	•	区	佚															
	(2)							~ N	r	t ef.	_	<b>T</b> .1		.115	`																	
	(3)	地	筫	•	土	푷	及	Ů.	土	地	(1)	朻	用	状	沈	ı																
3	黒	松	内	町	の	農	業	の	現	状	ع	課	題																		4	<b>~</b> 10
	(1)	農	家	戸	数	•	農	家	人	П																						
	(2)	農	業	就	業	人	П	•	高	齢	化																					
	(3)	農	業	雇	用	労	働																									
	(4)	農	業	土	地	利	用																									
	(5)	農	業	経	営	形	態																									
	(6)	農	産	物	作	付	面	積	•	生	産	性																				
	(7)	家	畜	餇	養																											
	(8)	農	業	機	械	•	農	業	生	産	組	織																				
	(9)	農	業	粗	生	産	額	•	農	業	生	産	性																			
	(10)	農	業	•	農	村	基	盤	整	備																						
	(11)	食	に	関	わ	る	取	組																								
	(12)	農	村	と	都	市	0)	交	流																							
4	₽	松	щ	⊞⊤	曲	來	Φ	ŧΕ	E	<del>_</del>	弘		_	_			_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_			11	<b>~</b> 14
	(1)	地地	-	-									)	典	玄	产	- <i>H:/m</i>	<u>-</u>	<u>-</u> / <del> </del> :	<del>-</del>	丝	- 齿	-	_	-	-	-	-	-		11	. • 14
		ゆ												辰	H	/生.	199	V	工.	Æ	<b>小比</b>	1.1										
		土												$\sigma$	膨	狀																
		土地											•	V)	170	+火																
	, ,							,.					++	, Č	,	М																
	(5)	魅	JJ	め	○	兀	灰	\T	戾	耒	•	辰	小儿	ر -	\	り																
5	附	属	資	料																											15	<b>~</b> 26
	(1)	統	計	資	料																											

# はじめに

黒松内町の農業は、安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給することはもちろんのこと、多様な生物の命を育み、地域の環境保全や美しい農村景観の形成、食の伝統や文化の継承など、多面的な機能によって町民の健全な暮らしを支えるとともに、本町の基幹産業として重要な役割を果たしています。

本町の農業施策は、第3次黒松内町総合計画の戦略プロジェクトの一つ「ブナ里農業チェンジプロジェクト」をベースに、第1章自然を活かす曲舎づくりの農林水産業に掲げる「わたしたちが目指す



姿」を実現するため、第4次農業・農村振興計画に具体的な事業を網羅し、「自然と農業 が調和したブナ北限の里らしい農業の振興」と「ふるさとの資源を活用した農村の発展」 に努めてまいりました。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあり、好転しない 農業所得、担い手の高齢化と後継者難による労働力不足、円安など、経営環境の悪化によって地域の活力が低下の傾向にあり、北海道の試算によると2010年に61戸を数えた本町の 販売農家戸数は、今から10年後の2015年には30戸まで激減すると予想される危機的な状況 に直面しています。

このような時期、国においては農林水産業・農山漁村から日本を元気にするため「攻めの農林水産業」を展開することとし、平成25年12月には農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指した政策改革のグランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」決定しました。

このプランでは、輸出の促進や地産地消の推進などによる「国内外の需要拡大」、6次産業化などによる「農林水産物の付加価値向上」、農地中間管理機構の創設や米政策の見直しなどによる「生産現場の強化」、日本型直接支払制度の創設などによる「農業の多面的機能の維持・発揮」の四つの政策を柱に展開方向が示されています。

また、混迷が続く環太平洋連携協定(TPP)交渉は、市場アクセスの農産物等の関税の撤廃・削減、非課税分野の知的財産などの交渉が難航していましたが、ここにきて米国側の日本への一方的な譲歩要求から、協議の着地点を探る交渉態度の軟化が見られ、日米協議が一気に妥結に向けて前進する可能性が見られるようになってきました。

このように、農業・農村を取り巻く環境が激変する最中、様々な課題に的確に対応し、 本町の基幹産業である農業の維持、発展を実現するため、本町の農業・農村の現状と課題 を見極め、課題に応じた振興に関する方向性を「第5次黒松内町農業・農村振興計画」と して取りまとめました。

最後になりますが、本計画策定に当たり御協力をいただいた関係各位に心からお礼申し 上げます。

平成27年3月

黑松内町長 鎌 田 満

# 1 「黒松内町農業・農村振興計画」策定の考え方

#### (1) 計画の位置付け

「第5次黒松内町農業・農村振興計画」は、第4期計画の基本方向と成果を承継し、 かつ「第3次黒松内町総合計画」に基づき、本町の農業を持続発展させるための新たな 方向性を明らかにするものです。

また、これまで進めてきた地域での主体的な取組を更に発展させ、時代の要請に応えた付加価値性が高く競争力のある農業を実現するため、農業者、関係機関・団体の意向を的確に踏まえたうえで、本町農業・農村の振興のために「わたしたちが目指す姿」を示した本町農業の施策展開の中長期的指針となるものです。

このため、計画の推進に当たっては、農業者はもとより、町、農業委員会、ようてい 農協、農業改良普及センターといった農業機関・団体がそれぞれの機能に応じた役割を 分担し、地域全体で本町の農業・農村の振興目標を共有してその実現のために一体とな って取り組むとともに、広域的な取組が必要な場合については、近隣町村との協力体制 の構築、国及び道に対しても各種施策に対する指導・支援を求めることとします。

#### (2) 計画の期間

本計画は、本町の10年後のあるべき姿を描き、その実現に向かって描述が歩むべき道筋を明らかにするものとして「みんなで歩むまちづくり条例」に基づき町民参加により策定済みの町の最上位計画である「第3次黒松内町総合計画」(平成22年度~平成31年度)との整合性を考慮し、農業情勢や本町農業の現状を踏まえ、既存の関連計画との整合性に配慮した平成27年から平成31年までの5年間の計画とします。



# 2 黒松内町の概況

## (1) 黒松内町の位置・面積・地勢・気候

本町は北海道南西部の後志総合振興局管内1市19か町村の中でも一番南に位置し、北は寿都町の日本海、南は長万部町の太平洋を臨み、その距離僅か28kmの特殊な地形で、地域の広がりは東西に29.3km、南北に19.7kmで、総面積は345.65kmとなっています。

高山や平野は少なく、ほとんどがなだらかな丘陵地帯で、町の中央部を朱太川が貫流 し、その水系に属する中小の河川が平坦部に張り巡り、これらの流域が稲作、畑作及び 酪農地帯となり、その周りが豊かな森林を擁しています。

この黒松内低地帯と称される特異な地形が、春から夏にかけて太平洋側の内浦湾で発生した濃霧を月越山脈や天狗山に運んでくる風洞的な作用をはたらかせています。

気象は、地勢や地形から日本海と太平洋双方からの影響を受け、春から夏にかけては 内浦湾で発生した濃霧によって気温が下がりしばしば低温に見舞われます。

冬の日本海からの北北西の風の時は、風上の作開地区方面は強風小雪、風下の市街地 区以南方面は弱風多雪です。

#### (2) 人口・世帯

本町の人口は、昭和40年代を境に減少に転じ、平成26年11月30日現在3,091人(住民基本台帳)で、約20年前の平成6年と比較すると674人の減となっています。

一方、世帯数は1,578世帯と微増傾向を示し、核家族化の進行を伺えます。

#### (3) 地質・土壌及び土地の利用状況

本町の地質は、山地・丘陵地が三紀層(黒松内層)の砂岩、頁岩類及び黒松内下部火成岩の安山岩、集塊岩及び洪積層の熱郛火山灰層の凝灰岩などによって構成されています。

土壌は15土壌区に分類され、母材は非固結火成岩、非固結水成岩、堆積様式は洪積、 水積を主体としています。土性は、ほとんどが強粘質から粘質で、一部に壌質、砂質及 び泥炭もみられます。

土地の利用状況は、平成26年度の固定資産概要調書によると、総面積は34,547haで、 うち田、畑、牧場などの農地が3,887ha(11%)、山林が13,292ha(38%)となっていま す。



# 3 黒松内町の農業の現状と課題

#### (1) 農家戸数・農家人口

本町の農家戸数は、統計数値のある昭和48年以降減少を続け、昭和60年に295戸(世界農林業センサス)存在した農家は、平成22年に86戸まで減少し、とりわけ専業農家戸数の減少が大きくなっています。

また、昭和60年に1,088人を数えていた農家人口も、平成22年には216人に減少しています。

農家戸数はこの25年間で3割以下に、農家人口でも激減しましたが、本町の基幹産業である農業を持続させるためこれ以上の農家戸数の減少に歯止めを掛けることが必要不可欠であり、様々な担い手対策や後継者対策と併せて支援労働力の確保に向けて早急に取り組み、農業経営体を確保していく必要があります。

#### (2) 農業就業人口・高齢化

農業就業人口は、農家戸数や農家人口と同じく減少をたどって、昭和60年の585人が平成22年には127人となり、この25年間に8割弱もが減少しました。

年齢別に見た農業就業人口は、65歳以上の高齢者の比率が高く、昭和60年の18%が平成22年には32%まで拡大しています。

高齢者の農業就業比率が高まっていることから、今後経営規模の縮小も想定され、高齢者が今まで培った農業の経験や知恵を生かした生産活動、グリーン・ツーリズムへの参加など生きがいにつながる暮らしや地域活動に参加できる環境づくりが、農村の活性化に求められています。

#### (3) 農業労働力

農家戸数の減少や高性能の農業機械の導入などにより、農業雇用労働は雇入れ農家、 雇入れ延べ人日も昭和60年に比較して大きく減少しています。

しかし、農家人口の減少と高齢化から労働力不足の農家は多いものの地域の人口も減少しているため、アルバイトなどの季節雇用を含めた労働力の確保難は年々深刻化をたどり、賃金上昇や募集に係る手間・時間は農家にとって大きな負担になっています。

また、本町の「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」では、主たる農業従事者1人当たりの年間労働時間の目標を2,000時間程度と定めていることから、ヘルパー制度の充実や機械の有効利用などの省力化により全農家での目標実現が望まれます。

労働時間を短縮する方策の一つとして、大型又は高性能な農業機械の導入が考えられますが、従来のように農家個々で導入した場合は、資金調達に始まり修理費等経費面での負担が重荷になるため、同一農作物を栽培している地域農業集団(機械共同利用組織)による共同利用が理想的です。

これまで以上に農作業を効率化してゆとりを生み出すためには、家族の労働力だけでは限界があり、農作業受委託の必要性とメリットを互いに理解し合い、必要なときに外部の労働力を活用できるよう受託側と委託側双方で納得のできる作業内容や委託単価などを十分に協議・検討し、高齢化や不慮の疾病に伴い農作業が困難となった場合に対応

できる本町に適した「農作業サポートシステム」を構築など、経営体を守る仕組みづく りが急務となっています。

#### (4) 農業土地利用

本町の農業は、酪農が基幹であることから、土地利用の形態としては牧草、サイレージ用とうもろこしなど飼料畑が大部分を占め、1戸当たりの面積を引き上げる要因になっています。

耕地面積は年々減少していますが、離農により発生する休耕地については経営規模の 拡大を希望する近隣の農家に利用されていることから、1経営体当たりの規模は拡大傾 向にあります。

ちなみに、本町の家族経営の1戸当たりの耕地面積は、平成22年時点で27.0haで、北海道平均の22.9haの約1.2倍となっています。

借入地は、昭和61年以降年々増加し、平成22年では耕地のうち36%をもが占めています。

本町の場合町の中央部を朱太川が貫通し、その水系に属する中小の河川が平坦部に張り巡り、これらの流域に稲作、畑作、酪農地帯が広がっていることから、借入地を含めて農地が分散し、移動時間や移動コストが健全な農業経営を妨げる要因にもなっていることから、農地の利用集積や交換分合についても「農地中間管理機構」を活用して進めていく必要があります。

また、農地の耕作放棄や遊休化の拡大が進む要因の一つとして、それらが排水改善等の基盤整備を必要とする生産性の低い農地であることも挙げられ、簡易で低コストな農地の改良・整備が望まれています。

#### (5) 農業経営形態

本町の農産物の販売農家の経営形態は単一経営農家が中心で、平成22年のセンサスの結果では販売農家の73%を占めています。

平成22年の単一経営農家戸数は、第1位が酪農、第2位が肉用牛、第3位が雑穀・い も類・豆類となっています。

前回センサスと比較すると、第1位の酪農家戸数は高齢化などに伴い大きく減少し、 第2位の肉用牛の増加は第1位の原因が起因となって、酪農から肉用牛繁殖への転換が 増加していることによっています。

また、第3位の雑穀・いも類・豆類については、種子馬鈴しょ輪作体系の確立等によって輪作作物の比率が高くなったことで、準単一経営農家又は複合経営農家が主となっていることが予想されます。

一方で農産物の販売金額では、平成22年時点で第1位の経営形態は酪農、第2位が雑穀・いも類・豆類、第3位が肉用牛の順になっています。

安定的な経営を確立するために複合経営は必要ですが、主となる経営の基盤を確立した上で、家族の高齢化に伴う労働力減少も考慮して余った労働力を複合経営化に向けることが需要であるといえます。

複合経営を普及・定着させるためには、今以上に家族や同種の農家同士が互いに協力

する体制の構築や大型・高性能農業機械の導入・利用、女性が主役となれる活躍の場が 望まれます。



## (6) 農産物作付面積・生産性

平成22年の農作物作付面積は、第1位が馬鈴しょ、第2位が小麦、第3位が大豆、第4位が水稲の順になっています。

昭和60年以降の作付面積は、大豆と小麦が増加していますが、他の作物は減少傾向にあり、特に水稲は平成23年の白井川水稲生産組合の解散に伴い大幅な減少となっています。

また、主要農産物の10 a 当たり平均生産量は、気象・地形・土壌・基盤整備などの生産条件から、後志地域や北海道全体と比較しても低水準で推移しています。

今後は、10 a 当たりの生産量を高めるよう更なる栽培技術の習得を実現するため、ようてい農協及び後志農業改良普及センターとの生産指導体制の連携を強め、高い市場価格や効率的な出荷体制を望める新規作物の導入に加え、有機質肥料による土づくりを積極的に進め、栽培履歴やトレーサビリティの公開など消費者に安心・安全を提供できる農産物生産、産地形成を目指して農業者の意欲を喚起することが重要です。

#### (7) 家畜飼養

本町の家畜飼養は、酪農及び肉用牛の和牛繁殖が主体となっています。

乳用牛飼養頭数は農家数が減少していることから減少傾向にありますが、1戸当たりの平均飼養頭数は増加傾向にあり、昭和60年から平成22年までの間に農家戸数が80%減と大幅な減少ですが、飼養頭数は62%の減少にとどまっています。

生乳生産量は、平成2年をピークに減少傾向にありますが、経産牛1頭当たりの生乳

生産量は着実に増加し、産乳能力の高い乳用牛の導入、飼料給餌技術や畜舎環境などの改善によるものと考えられます。

肉用牛飼養頭数は農家数が減少しているものの、一部法人が肉用牛へ転換したことにより大幅に増加しています。

本町農業の基盤である酪農の安定経営は、本町経済の今後の方向を左右する大きな要因であり、有機質資源の地域内循環体制維持の視点からも重要です。

安定した農業経営の確立には、乳用牛の個体改良、産み分け選別精液による雌牛安定確保、後継牛の確保・改善、粗飼料の自給率向上と併せ、機械の共同利用、農作業受委託による効率的経営が大きな課題といえます。

また、国際化の進展や為替相場の影響により、輸入牛肉や乳製品との競争、飼料や燃料価格の高騰、さらには電気料や消費税率のアップなどが畜産経営に深刻な影響を与えています。

一方でこれらの影響は消費の低迷を招き、畜産物の需要低下や価格の下落につながり、環太平洋連携協定(TPP)交渉による農産物等の関税の撤廃・削減は、将来経営に大きく影を落とし、酪農・畜産経営を取り巻く環境はかつてない厳しいものになってきています。

こうした中で、自給飼料生産基盤や経営体質の強化、経営支援組織等を含む多様な担い手の育成などが重要な課題となっていることに加え、海外からの悪性伝染病の侵入が懸念されていることから、農家段階や地域などにおける防疫体制の充実も急務となっています。



#### (8) 農業機械・農業生産組織

本町の農家は経営規模が小さいにも関わらず、1戸当たりの農業機械の保有台数が多い状況にあります。

農業機械の集約や効率利用の促進によるコスト縮減の観点からも、中心経営体への農 地集積等を推進します。

また、本町での農業機械の大型化や高性能化は、経営面積の拡大に伴う効率化・省力化のため顕著に進み、費用負担の面から近年はハーベスターやコンバインなどの農業機械の共有化がみられますが、農業機械の1台当たりの稼働面積は依然として小さく過剰投資となっていることから、一層の担い手への作業集積や集落内での共同利用化など効率的な農業機械利用の確立が重要な課題となっています。

#### (9) 農業粗生産額・農業生産性

農業粗生産額は、昭和60年から平成7年までは増加傾向にありましたが、これ以降は減少傾向に転じ、中でも米の大幅な減少と酪農の停滞が目立っています。

平成17年での部門別構成比は、畜産部門が72%、耕種部門が28%で、畜産部門が本町の主体となっていることがわかります。

耕種部門はいも類が主要作物で、野菜、豆類、米と続き、畜産部門は乳用牛(個体販売と生乳)が最も多く、次いで肉用牛の順となっています。

平成17年の農業粗生産額及び生産農業所得は、昭和60年以降最低となっていますが、 農家数の減少もあり、1 戸当たりの農業所得ではこの20年間で1.3倍の微増となっていま す。

販売金額別農家数はほぼすべての階層で減少しましたが、特に700万円から1,000万円 層の販売農家の減少が目立ちます。

また、2,000万円から5,000万円層は増加していることから、農家が規模拡大傾向にあることがわかります。

農産物の販売方法の多くは農協出荷になっていますが、一部の農家では宅配便を活用した販売、道の駅の産直販売や平成24年度からスタートしたブナマルシェ(テントマルシェ)による販売もみられるようになり、今後は町内の流通体制を確立し、学校給食をはじめ飲食店、旅館施設での使用や、減農薬・有機質肥料を用いた少量多品目な野菜栽培により直接消費者と結びつく地産地消の取組拡大が期待されます。

さらに、これら地場産農畜産物を原料にブナ里交流施設での利用や販売を目的とした加工品作りにチャレンジし、小規模農家の所得の向上、高齢者の生きがい対策、さらには交流施設自体の魅力向上につなげることも急務となっています。

本町農業の経営安定と魅力ある農畜産物づくりには、消費者や流通のニーズを的確に とらえた農畜産物の生産など環境と調和した取組に加え、農業生産を超えた分やにも農 家自身が積極的に興味や意欲を持ち、農業所得の向上に努めていくことが必要です。

## (10) 農業・農村基盤整備

本町におけるこれまでの農業・農村基盤整備は、国営、道営及び団体営事業によって 農地開発や明渠排水、農道等が整備され、生産環境では営農用水、営農飲雑用水、農村 公園が整備されています。

平成23年度からは農地の小規模な土地改良を実施する農業者に対する事業費の一部助成、平成24年度からは草地や飼料畑の造成・改良、バンカーサイロの整備事業費の一部を負担する草地畜産基盤整備事業なども実施し、農地の基盤整備を行ってきました。

道営事業で整備された高速堆肥化施設は、町に移管された平成16年度以降地域内の有機質資源を有効活用することを目的に、フル稼働しています。

また、ほ場の土壌診断による施肥設計を行い、堆肥投入による土づくりのシステム化を進め、持続可能な循環型農業を進めていきます。

#### (11) 食に関わる取組

「食」は私たちの生命と健康の基本で、未来を担う子供たちが豊かな人間性を育み、 生きる力を身につけていくためにもたいへん重要なものです。

本町は、恵まれた豊かな自然環境のもとに、まちづくりの主要プロジェクトで本町産の食材を生かした安全・安心なオリジナルの「食」を全国に提供することをテーマの一つとして掲げてきました。

生産現場に近く、生産者と消費者が顔の見える関係も築きやすく、「食」に関する知識と選択力を習得して健全な食生活を実践できる人間を育てる「食育」の推進にも恵まれた環境を有しています。

平成10年度から食育教育の一環としてこれらの利点を生かし、地元で採れた農作物等を学校給食の材料の一部に取り入れ、さらに平成16年度からは地域食材を一層用いた「食育の日(くろまつないの日)」を設け、子供たちの健やかな成長に向けて取組んでいます。

また、平成26年度には黒松内町食育推進計画作成ワーキンググループを立ち上げ、国の食育基本法や食育推進基本計画、道のどさんこ食育推進プランに基づき、時代の要請に応える本町独自の黒松内町食育推進計画を作成中です。

食に関する取り組みでは、作物をそのままではなく調理・加工・パッケージングして 販売する6次産業化を実践している農業者や複数の女性グループの食品加工や交流活動 が近年見受けられるようになりました。

特に黒松内町女性グループネットワーク「虹」では、7種類以上の町内産野菜などを 原料にした「レインボーコロッケ」を様々なイベント販売していることから、コロッケ の製品化を含め多様な加工品づくりが展開される仕組みや体制づくりが必要です。



#### (12) 農村と都市の交流

本町は、「ブナ北限の里づくり構想」により黒松内型の都市との交流を実践してきた 結果、町外者をも巻き込んだ多様なネットワークを形成することができました。

農村景観や農村体験を生かした地域活性化施策として特産物手づくり加工センター、 特産物展示販売施設(道の駅)、オートキャンプ場の整備に農業関連補助金を活用し、 体験型の都市と農村の交流を積極的に進めてきました。

自然と共生した20年間の取組が、農村特有の田園風景や牧歌的風景を磨き上げ、一層 魅力ある農村空間を築いてきました。

町外の人々との交流は、農家にとっては余分な時間や手間がかかることから敬遠されがちですが、都会の人達が農業・農村に対して理解を深めたり、地元農家が農村にはない新しい価値観を知ることができるといったメリットも多く、農業生産に付加価値を加える新たな展開として期待されています。

このような農村景観の保全や農村体験をできる仕組みづくりを生かし、平成22年には「黒松内町子ども宿泊体験交流協議会」を設立し、宿泊体験や自然体験を通じて学ぶ意識、自立心、思いやりの心などの育み、力強い子供の成長を支えることなどの交流を通じて地域間の相互理解を深めることを目的に、本町でも子供を受け入れて地域が活性化するよう、教育と農業、消費者と生産地を結ぶ取組を行っています。

しかし、体験を提供する知識、受入対応する人材、受入・運営の際の安全・衛生管理、資金・収入面などの課題も多く、農家が参加しやすい環境を協議会が整え、受入農家の拡大や参加する仲間を増やしてグリーン・ツーリズムに発展する基盤を育てていく必要があります。



# 4 黒松内町の農業の振興方針

#### (1) 地域を支える安定(基幹)農畜産物の生産維持

本町の農業は、酪農、肉用牛生産、種子馬鈴しょを核に豆類と小麦の輪作による畑作、 もち米生産の4本柱を中心に営まれてきましたが、今後もこれら基幹農畜産物を安定生 産し続けられるように、各農業者と関係機関がそれぞれの役割分担の下に協力体制を万 全にしていきます。

市場経済のグローバル化や国内経済事情により酪農畜産経営は浮き沈みが激しい状態となっていることから、経営体制を安定させるため良質な自給飼料の生産拡大や飼養管理の合理化、家畜自衛防疫組合が先導役となって農場の衛生管理及び家畜伝染病の発生予防等防疫体制を確立します。

本町にとって酪農は、まちの基幹産業であるとともにまちの大切な資源である牧歌的農村景観をつくりだしますが、その象徴である町営牧場に関しては、草地改良、施設改修、衛生管理の徹底、さらには使用料や衛生薬剤費の助成といった手厚い取り組みが功を奏して受胎率も向上し、入牧頭数も上向き傾向にあることから、酪農・肉牛農家の経営に寄与するよう一層の充実に努めます。

畑作については、種子馬鈴しょを中心に小麦や豆類による輪作体系の確立によって安 定した生産が確保されていることから、経営所得安定対策事業による効果も視野に入れ、 今後も優良なほ場の確保及び管理に努めます。

特に、種子馬鈴しょ生産における最大の脅威となるジャガイモシストセンチュウの侵入とまん延防止対策については、黒松内町ジャガイモシストセンチュウ防疫対策協議会が中心となり、ようてい農協、種子馬鈴薯生産組合、食用馬鈴薯生産組合相互の理解と協力のもとに万全の体制で取り組みます。

稲作については、もち米生産団地の指定を受け生産しているところですが、平成23年暮れの白井川水稲生産組合の解散を機に作付面積は激減し、辛うじて生産数量目標を達成できている状況にあるものの、経営所得安定対策事業(旧農業者戸別所得補償事業)では米の直接支払交付金が平成26年度から半減して平成30年度には廃止になる予定であることから、もち米生産団地として水田を維持する対策を検討します。

#### (2) ゆとりある経営と人づくり

農家人口の減少や農業者の高齢化が進む中、本町の農業を維持・向上させるために、 担い手の確保・育成、さらには効率的かつ安定的な経営体として農業生産法人の設立促 進の取組を加速化させます。

これまで本町では、平成3年に「新規就農者誘致特別措置条例」を制定し、新規就農者の誘致に取り組んだ結果これまでに7戸が新規に就農したものの離農者が3戸、他の職業に就いている者が2戸、認定農家ではないが農業が主たる収入源となっている者が2戸という状況にとどまっています。

条例制定から既に20数年を経過して当時は先駆的だった内容も現在では他自治体より 見劣りするようになったことから、「新規就農者等支援条例に名称変更して支援の内容 も研修時から就農時、就農初期の支援を拡充し、受入指導農家の負担軽減も盛り込み、 近時の国の支援と相まって本町での新規就農のインセンティブになるようにしています。

支援制度の充実と並行して新規就農のPR策にも取り組み、本町の農業の魅力、研修 受入指導農家の紹介、支援制度や就農までの流れなど農業に特化したホームページを作 成し反応がありますので、今後はパンフレットも作成して北海道農業担い手育成センタ ーとも連携して新規就農希望者の獲得に全力を挙げます。

本町基幹農業は、酪農、肉牛生産、土地利用型農業の畑作であり、いずれも資金面、 労働力面、技術面など高いハードルがあることが新規就農での障害になっていることか ら、小面積で収益性の高い施設園芸などの野菜生産を視野に入れた支援制度を整備しま す。

また、農家子弟が意欲を持って経営を継承できる環境づくりにも努めていきます。

生産者の高齢化や後継難による労働力不足の深刻化に対応するため、町総合農業推進協議会にプロジェクトを立ち上げ関係機関により農作業サポート体制の確立のため検討を重ねていますので、コントラクター、機械・作業の共同化、人材の派遣など本町に合った仕組みづくりの検討を継続し、既存の酪農ヘルパー制度を維持していきます。

農業経営の法人化は、経営管理能力や対外的な信用力が高まるほか、給料制や休日制の導入、社会保険や労災保険の適用により、優れた人材の確保、規模拡大、経営の多角化等の事業展開が容易になるなど多くのメリットを有し、北海道においても複数戸法人化に向けての取組が活発化している状況下、町内経営体の動向、国の助成制度を注視して、町内で先駆けた先進的な取組への支援制度を導入し、法人設立の機会が訪れた際には関係機関との連携のもとに確実にサポートします。

次世代の本町農業を担う後継者の育成に向け、「若い芽の会」や「農協青年部」を中心にした若手農業者や中堅農業者に加え、町、農協、農業改良普及センターなどの関係機関が連携し、先進地視察や研修の機会を充実して確かな知識の習得、実践へと結びつけ、意欲的で能力の高い優れた担い手づくりを進めます。

#### (3) 土づくりとクリーン農業への挑戦

本町の農業が持続的に発展するためには、環境への負荷を低減して安心・安全な農畜産物を生産し、消費者に提供するクリーン農業への取組も視野に入れる必要があります。 農業の基本は土づくりからという原点に立ち返り、土壌診断の結果に基づく適正な施肥管理が必要です。

酪農畜産地帯の優位性を生かした地域資源循環型農業の展開を目的に、平成17年度稼働した後志南部地区地域資源循環管理施設(高速堆肥施設)では本町と蘭越町の酪農畜産農家から排出される家畜糞尿を回収して良質完熟堆肥を生産していますので、本町は有機物資源主体の適正な施肥管理が容易に可能となっています。

土壌分析の費用、堆肥の農業者の積極的な利用はもちろん、一般町民にも広く還元するための支援を継続します。

施設の稼働から10年を経過し、より良質の堆肥製造のための施設改修、維持管理や老 朽化対策の費用負担が懸念されますが、製品の品質の安定化、製造コストの低減より施 設の付加価値性を高めるよう努めていきます。 本町の農産物を原料にした特産酒は、嗜好品、土産品として人気がありますが、とりわけ日本酒の原料に用いるアイガモ米は付加価値性が高く町のイメージアップにつながりますので、栽培にかかる費用の支援を継続します。

近年、農業者の高齢化や後継者難により離農者が増え、休耕地、遊休農地及び耕作放棄地が増加傾向にあり、平成24年には「人と農地の問題」を解決するため、地域農業の将来について中心となる経営体をどこにするのか、その経営体に農地をどう集積・集約させていくのかといったことを農業者間で話し合ってまとめる「人・農地プラン」の作成を要求されて本町も平成25年3月に決定し、同年末には中心となる経営体への農地の集積を加速して農業の生産性を向上させるため「農地中間管理事業」が創設されています。

本町の場合、優良農地は飛び地が多く、既に基盤整備に私財が投じられているため、 利用集積や交換分合は進まず、遠隔農地までの移動が経営の負担になっていることから、 離農者等の農地の未利用化を防ぐために「農地中間管理機構」と連携の上事業を有効活 用していきます。

農地の一部には、排水不良等により生産性が低下している箇所も見受けられることから、農業者自らが行う暗渠排水改良等に対する補助継続し、農地を機能向上させて生産性を高めます。

また、農業・農村の有する多面的機能を今後とも適切に維持・発揮できるように、白井川地区農村資源保全隊は、平成19年度から共同活動に取り組み、国、道からの支援に町の支援を加えた交付金で着実な成果を上げていますので、金銭面、人的サポートを継続していきます。

#### (4) 地域ブランド農業の推進

本町でも、古くから牛乳、米、牛肉、馬鈴しょ、豆類、小麦、そば、鶏卵などが生産され、さらに昭和の末期から平成の初期にかけては、それらを原料にしたアイスクリーム、チーズ、パン、お酒などの加工に着手し、氏素性がはっきりとわかる安全・安心な地場産の「食」を学校給食、イベント、食卓を通じて身近に口にする機会を設け、国内で「食」に対する関心が高まる以前から「食」の大切さを町民に意識してもらうよう努めてきました。

また、本町が平成の初頭から町の一大プロジェクトとして推進してきた「ブナ北限の里づくり」でも、四つのシンボルテーマのうちの一つ「ブナ北限の里らしい新鮮で安全なグルメの提供」を実現するため、地場の農産品に付加価値を付ける加工品の開発に取り組み、オリジナルの「食」の提供が町の魅力アップに大きな役割を果たしていますので、一層の充実に努めます。

町営施設による加工品は、セールやイベントを通じた町民還元の機会を充実します。 道の駅のオープンと同時にスタートした農産物販売コーナーは、出店者の高齢化、商 品の類似化、無人による盗難などいくつかの課題を抱えていたことから、平成24年度曜 日を限定して、適正農薬使用などを条件に出店者を農業者以外にも拡大、対面、量り売 りによる「ブナマルシェ(当初テントマルシェ)」を実験的にスタートさせ、年々生産 者の意欲の向上と工夫により売り上げがアップしています。 新規就農者の販路の確保、高齢者の労働と収入の機会の創出、さらに道の駅などと連携した一次産品の加工販売による収益力向上など6次産業化に向け、新たな複合拠点施設の整備に取り組みます。

本計画の作成と時を同じくして「町食育推進計画」兼「地産地消推進計画」の作成が進んでいますので、計画を基に地場農産物及びその加工品の地元消費の啓発・推進、学校給食などでの積極的利用に取り組みます。

#### (5) 魅力ある元気な農業・農村づくり

本町の農業は、地域の経済循環や社会生活の基盤として重要な役割を担っていますが、 近年若者の都市への流出、離農や農業者の高齢化が進み、地域の活力が低下し農業経営 はもちろん農村コミュニティの維持が難しい状況となっています。

一方で、本町には豊かな農村特有の自然環境が残り、稲穂が揺れる田んぼ、馬鈴しょの花咲く畑、風にそよぎ牛たちが食む牧草、農村を印象付けるサイロといった建物が広葉樹林によって守られ、清流朱太川と北限のブナ林に抱かれたこの場所には、貴重な生物の多様性が保全されています。

農業・農村は、単に農産物を安定的に生産するだけでなく、動植物の生育環境の保全など生物の多様性に富んだ公益的機能を有すると同時に、牧歌的農村景観の創出など農業が生み出す魅力的な副産物をも数多く生み出しています。

近年、こうした農業・農村が持つ多様な魅力は教育の分野でも有効であることが認知されはじめ、子供たちに農山漁村での宿泊を伴った生活体験の実践を通じ、学ぶ意欲や自立心、社会性、協調性といった「生きる力」を身につけさせようとする「子ども農山漁村交流プロジェクト事業」に基づき、本町にも平成22年「黒松内町宿泊体験交流協議会」が設置されています。

本町でも、この事業に取り組むことで、産地と消費者の距離が近づき、豊かな自然そのものを教材とすることによってその良さが多くの人に認知され、農村環境の保全意識が高まるなどの利点も多いことから、NPO法人等関係団体の協力の下に小規模校を対象とした受入れ体制の整備を進め、農家と受入情報を共有化し、ブナ北限の里の魅力を生かした都市と農村の交流を推進します。

この分野でも、現在作成中の「町食育推進計画」兼「地産地消推進計画」に基づき、 地元生産者の顔が見える形での学校給食などでの積極的利用に取り組みます。

また、女性グループネットワーク「虹」、黒松内そば打ちサークル、高齢者などによる本町特有の食文化を伝承・創造するための支援を開始・継続し、これらの取組を発信できる新たな複合施設の整備を進めます。

# 5 附属資料

## (1) 統計資料

土地の地目別面積 (ha)

地目	田	畑	宅地	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
面積	94	3, 533	150	13, 292	260	5, 980	199	11, 039	34, 547

(備考) 平成26年度固定資産概要調書

農家戸数の推移 (単位:戸、%)

			総農家戸数		専業農家戸数				<b></b> 農家戸数	第2種兼業農家戸数		農家戸数	自給的農家		
年	次	実	数	構成比	実	数	構成比	実	数	構成比	実 数	ζ	構成比	実 数	構成比
1985年	(S 60)		295	100.0		121	41.0		73	24.7	10	1	34.3		
1990年	(H 2)		249	100.0		110	44.2		58	23.3	8	1	32.5		
1995年	(H7)		186	100.0		75	40.3		55	29.6	5	6	30.1		
2000年	(H12)		141	100.0		44	31.2		39	27.7	2	4	17.0	34	24.1
2005年	(H17)		111	100.0		35	31.6		33	29.7	1	0	9.0	33	29.7
2010年	(H 22)		86	100.0		26	30.2		28	32.6		7	8. 1	25	29.1

#### (備考)農業センサス

- ※「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業員が1人もいない農家をいう。
- ※「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。
- ※「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※「自給的農家」とは、経営耕地面積30 a 未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家をいう。

#### 農家人口の推移

(単位:人)

年 次		黒松内町		後志地域	北海道		
+ 5	農家人数	指数	総人口	指数	指	数	
1985年(S 60)	1,088	100	4, 214	100		100	
1990年(H2)	895	82	3, 927	82		86	
1995年(H7)	657	60	3, 875	65		71	
2000年(H12)	502	46	3,608	54		60	
2005年(H17)	301	28	3, 457	41		45	
2010年(H22)	216	20	3, 250	33		37	

(備考)農業センサス

※「農家人口」とは、農家を構成する世帯員の総数をいう。

#### 性別農業就業人口の推移

(単位:人、%)

年 次	総	数	Ę	<b>写</b>	4	, X	黒松内町	後志地域	北海道
年 次	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	指数	指数	指数
1985年(S60)	585	100.0	267	45.6	318	54.4	100	100	100
1990年(H2)	453	100.0	222	49.0	58	51.0	78	84	87
1995年(H7)	350	100.0	177	50.6	55	49.4	60	68	74
2000年(H12)	241	100.0	122	50.6	39	49.4	41	56	62
2005年(H17)	217	100.0	115	53.0	102	47.0	37	56	60
2010年(H22)	127	100.0	75	59.0	52	41.0	22	47	45

#### (備考) 農業センサス

※「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した 者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者をいう。

#### 年齢別農業就業人口の推移

(単位:人、%)

年 次	16~	19 才	20~24 才		25~29 才		30~34 才		35~39 才		40~44 才	
十八	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1985 年(S60)	28	4.8	23	3.9	39	6.7	37	6.3	35	6.0	30	5. 1
1990年(H2)	5	1.1	9	2.0	24	5.3	34	7. 5	32	7. 1	26	5.7
1995年(H7)	14	4.0	5	1.4	6	1.7	19	5.4	31	8.9	32	9.1
2000年(出2)	8	3.3	4	1.7	7	2.9	9	3. 7	18	7.5	26	10.8
2005年(出7)	6	2.8	11	5. 1	8	3. 7	10	4.6	11	5. 1	16	7.4
2010年(H22)	0	0.0	1	0.7	2	1.6	1	0.7	5	4.0	8	6.3

年 次	45~	45~49 才		50~54 才		55~59 才		60~64 才		69 才	70~74 才	
年次	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1985 年(S60)	44	7.5	88	15.0	86	14.7	70	12.0	46	7. 9	59	10.1
1990年(H2)	24	5.3	42	9.3	75	16.5	64	14.1	57	12.6	33	7.3
1995年(H7)	28	8.0	21	6.0	28	8.0	53	15. 2	48	13.7	44	12.6
2000年(H12)	26	10.8	26	10.8	20	8.3	20	8.3	32	13.3	17	7.0
2005年(H17)	26	12.0	29	13.3	25	11.5	16	7.4	15	6. 9	22	10.1
2010年(H22)	8	6.3	17	13.4	22	17.4	22	17.3	8	6.3	16	12.6

tr: Vir	次	75 才	以上		計
年次		人数	構成比	人数	構成比
1985年(S60	))	0	0.0	585	100.0
1990年(H2	)	28	6.2	453	100.0
1995年(H7	)	21	6.0	350	100.0
2000年(出2	2)	28	11.6	241	100.0
2005年(出7	7)	22	10.1	217	100.0
2010年(H22	2)	17	13.4	127	100.0

#### (備考)農業センサス

※ 1985年 (S60) 70~74才欄には、75才以上 の人数も含む。 農業雇用労働 (単位:戸、人日)

	農業	年 雇	農業臨	時雇	手間替え・ 手伝		臨時的な
年次	雇入れ農家	実人数	雇入れ農家	延べ人日	雇入れ農家	延べ人日	雇入れ労働 延 ベ 人 日
1985年(S 60)	3	4	102	7, 347	85	2,616	9, 963
1990年(H2)	_	_	71	4,845	35	854	5, 699
1995年(H7)	_	_	34	4, 443	30	868	5, 311
2000年(H12)	_	_	38	4, 485	15	340	4,825
2005年(H17)	1	6	23	2, 222	13	1,571	3, 793
2010年(H22)	5	33	27	3,762	(手間替えな	ど含む)	3,762

#### (備考)農業センサス

- ※「常雇い」とは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7ヵ月 以上の機関を定めて雇った人のこと、
- ※「臨時雇い」とは、日雇、季節雇など農業経営のために臨時雇いした人のことで、手間替え・ ゆい・手伝いも含みます。

#### 農業土地利用の推移

(単位: ha)

				灶田				核母生	
年 次	田	普通	<b></b> 鱼畑	放牧地	不作付地	計	耕地計	採草地 放牧地	農用地計
		普通作物	飼料用作物	双权地	小竹門地	ĒΙ		//X 1X IE	
1985年 (S60)	198	424	371	1,348	32	2, 175	2, 373	145	2,518
1990年(H2)	163	367	330	1, 347	47	2,091	2, 254	80	2,334
1995年(H7)	121	269	241	1, 488	104	2, 102	2, 223	65	2, 288
2000年(H12)	116	1	ı	ı	1	1,880	1, 996	79	2,075
2005年(出17)	128	262	119	1,346	74	1,801	1,929	40	1,969
2010年(出22)	79	398	129	1, 108	95	1,730	1,809	0	1,809

(備考) 農業センサス

所有耕地面積規模別農家数

五	1985 年	(S60)	1990年(H2)		1995 年	(H7)	2000 年	(H12)	2005 年	(H17)
面積	戸 数	構成比	戸 数	構成比	戸 数	構成比	戸 数	構成比	戸 数	構成比
所有耕地なし	1	0.3	2	0.8	1	0.5	3	2.1	4	5. 1
0.1ha 未満	1.0	G 1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0.1~ 0.3	18	6. 1	19	7.6	15	8.1	12	8.5	0	0.0
0.3~ 1.0	45	15.3	26	10.4	6	3.2	6	4.3	1	1.3
1.0~ 3.0	54	18. 2	31	12.4	26	14.0	16	11.3	3	3.8
3.0∼ 5.0	25	8.5	40	16. 2	25	13.4	22	15.6	7	9.0
$5.0 \sim 7.5$	35	11.9	32	12.9	23	12.4	11	7.8	7	9.0
7.5 $\sim$ 10.0	27	9.2	28	11.2	22	11.8	7	5.0	4	5. 1
10.0~15.0	32	10.8	32	12.9	24	12.9	20	14.2	19	24.3
15.0~20.0	27	9. 2	14	5.6	15	8.1	15	10.6	12	15.4
20.0~25.0	23	7 0	10	4.0	12	6.5	13	9.2	7	9.0
25.0~30.0	23	7.8	6	2.4	11	5.9	6	4.3	6	7.7
30.0~40.0			7	2.8	3	1.6	6	4.3	4	5. 1
40.0~50.0	8	2.7	1	0.4	2	1.1	2	1.4	2	2.6
50.0ha 以上			1	0.4	1	0.5	2	1.4	2	2.6
計	295	100.0	249	100.0	186	100.0	141	100.0	78	100.0

工生	2010 年	(H22)
面積	戸 数	構成比
所有耕地なし	2	3.0
0.3ha 未満	0	0.0
0.3~ 0.5	0	0.0
1.0~ 1.5	1	1.5
1.5~ 2.0	1	1.5
2.0~ 3.0	2	3.0
3.0~ 5.0	6	9.0
5.0~ 10.0	7	10.4
10.0~ 20.0	8	11.9
20.0~ 30.0	11	16.4
30.0~ 50.0	19	28.4
$50.0 \sim 100.0$	10	14.9
100.0 ha以上	0	0.0
計	67	100.0

(備考)農業センサス

※「経営耕地面積」とは、農業経営体が経営している耕地(けい 畔含む)をいい、自ら所有している耕地(自作地)と他から借 りて耕作している耕地(借入耕地)の合計である。

経営耕地=所有地(田・畑)-貸付耕地-耕作放棄地+借入耕地

借入地・貸付地 (単位:戸、ha)

		1	昔	入 地	I		貸 付 地					
年 次		田	畑			計		田	畑		計	
十 次	実農	工 往	実農	工 往	実農	工 往	実農	工 往	実農	工 往	実農	工 往
	家数	面積	家数	面積	家数	面積	家数	面積	家数	面積	家数	面積
1985 年(S60)	12	6	96	377	99	383	3	1	77	198	77	199
1990年(日2)	4	3	85	414	85	417	7	9	59	165	62	174
1995年(H7)	5	10	73	568	75	577	4	11	51	191	54	202
2000年(出12)	4	17	59	570	59	587	1	2	40	170	40	172
2005年(出7)	4	43	55	702	56	745	_	_	11	36	11	36
2010年(H22)	4	11	46	641	47	652	_	_	9	36	9	36

(備考)農業センサス

耕作放棄地 (単位:戸、ha)

Tr. Vie	田		畑		Ħ p	+	総農家及び 土地持ち非農家	
年次	実農家数	面積	実農家数	面積	実農 家数	面積	実農 家数	面積
1985 年(S60)						67		
1990年(日2)	8	8	20	33	27	41		
1995年(H7)	8	14	25	75	32	89		
2000年(出12)	10	14	34	110	40	124		
2005年(出7)	5	3	16	82	21	85		429
2010年(H22)					26	412	65	335

(備考)農業センサス

※「耕作放棄地」とは、以前耕作していた土地で、過去1年間以上作物を作付け(栽培)せず、この数年間に再び作付け(栽培)する意志のない土地をいう。

単一経営農家 (単位:戸)

年次	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工 芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花木
1990年(H2)	17	-	18	1	21	-	-	-
1995年(H7)	15	-	15	-	11	-	-	-
2000年(H12)	7	-	14	-	3	-	-	-
2005年(出7)	4	-	9	-	1	-	-	_
2010年(H22)	3	_	7	_	2	_	_	_

年次	その他の 作 物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 家 畜 (畜産)	計
1990年(H2)	5	79	8	3	_	-	152
1995年(H7)	2	53	18	1	_	-	115
2000年(H12)	4	31	10	1	_	1	70
2005年(出7)	2	25	9	_	_		50
2010年(H22)	4	18	14	1	_	-	49

(備考)農業センサス

※「単一経営農家」とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。

## 農産物販売金額第1位の部門別農家数

(単位:戸)

年次	稲	作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類	工 芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・ 花木
1985 年(S60)		40	_	44	3	36	_	_	_
1990年(H2)		29	I	30	1	23	ı	ı	_
1995年(H7)		21	I	29	ı	11	1	ı	-
2000年(出12)		14	-	23	-	5	-	-	_
2005年(出7)		10	1	16	1	1	-	-	_
2010年(出22)		9	-	17	-	2	_	_	-

年次	その他の 作 物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 家 畜 (畜産)	<b>∄</b> †
1985 年(S60)	5	99	15	7	-	1	259
1990年(日2)	5	92	12	4	_	_	196
1995年(H7)	2	59	21	3	_	_	146
2000年(出12)	4	40	11	2	_	_	99
2005年(出7)	2	29	13	-	_	_	73
2010年(出22)	4	20	14	1	_	-	67

(備考)農業センサス

				12 4 1 7 7		1 154 -> 10						
	1985 年		1990 年				2000年				2010 年	
作物名	収 農家数	収穫 面積	収 農家数	収穫 面積	収 農家数	収穫 面積	作 付 農家数	作付 面積	作 付 農家数	作付 面積	作 付 農家数	作付 面積
水稲	122	165	80	146	49	102	26	87	20	68	16	64
小麦	_	_	1	2	4	6	2	7	12	44	11	74
雑穀	53	45	37	30	13	6	6	0	5	22	1	X
馬鈴しょ	202	103	81	119	56	106	33	101	28	85	27	154
大豆	26	17	12	14	12	10	17	39	13	57	13	72
小豆	177	93	76	75	48	48	23	43	13	43	11	38
菜豆	2	2	1	0	3	0	5	0	-	_	_	_
その他豆類	35	5	8	0	6	5	1	X	3	9	3	12
てん菜	48	71	30	62	15	37	10	26	6	18	5	17
トマト	199	0	14	0	35	0	1	X	1	X	-	-
きゅうり	239	0	37	0	41	0	1	X	_	_	1	-
かぼちゃ	171	4	28	1	46	3	5	1	2	X	4	_
なす	199	0	17	0	36	0	1	X	-	_	_	_
白菜	218	1	15	0	35	0	3	0	_	_	1	-
キャベツ	229	1	30	0	39	0	2	X	1	X	1	-
ほうれん草	120	0	9	0	18	0	1	X	_	-	_	-
ねぎ	133	0	4	0	33	2	4	1	3	1	1	-
玉ねぎ	8	0	4	0	5	0	1	X	1	X	_	_
大根	244	24	54	7	57	12	16	21	6	14	5	-
人参	199	1	16	0	34	0	3	0	2	X	3	_
レタス	40	0	2	0	6	0	1	X	-	_	_	_
ピーマン	72	0	4	0	15	0	1	X	_	_	_	_
アスハ゜ラカ゛ス	116	31	56	18	28	5	8	3	2	X	1	-
すいか	71	1	6	0	13	0	1	X	_	_	_	_
いちご	42	0	6	0	14	0	1	X	1	X	_	_
メロン	26	0	1	0	-	_	_	_	_	_	_	_
スィートコーン	206	15	33	0	33	2	2	X	1	X	1	_
その他野菜	25	1	31	4	29	3	7	1	4	0	2	-
種苗・苗木	-	_	_	_	_	_	1	X	3	8	_	-
牧草	187	1,389	132	1,343	98	1,497						
デントコーン	129	326	90	323	52	221						
家畜用根菜類	12	2	4	1	_	_						
その他飼料作物	4	1	_	_	_	_						
その他作物	-	-	2	6	-	-	5	29	6	29	2	X
計	- ***	2, 298	_	2, 151	_	2,065	- 計毎 14 %	362	_	407	- 4 出版:	450

(備考)農業センサス ※1985年から1995年の対象は総農家。2000年の対象は販売農家。

#### 主要作付農作物の 10a 当り生産量

(単位:kg/10a)

地域	水稲	小 麦	馬鈴しょ	大 豆	小 豆	てん菜	牧草	青刈りデントコーン
黒松内町	475	308	2,640	239	191	4,310	3,400	5,000
後志地域	529	337	3,090	236		5, 482		
北 海 道	547	432	3,610	233	236	6,040	3, 320	5, 382

#### (備考) 北海道農林水産統計年報

※ただし、2007 (平成19年)  $\sim$  2013年 (平成25年) までの7年間のうち10 a 当たりの最高生産量と最低生産量を除いた5カ年平均 (7中5) の生産量を表している。

# 乳用牛飼養戸数・頭数及び1戸当り飼養頭数

(単位:戸、頭)

		黒 松 内 町		後志地域	北 海 道	
年次	飼養戸数	飼養頭数	1 戸当り 飼養頭数	1 戸当り 飼養頭数	1 戸当り 飼養頭数	
1985 年(S60)	127	3, 493	27. 5	32. 1	47. 1	
1990年(H2)	93	3, 538	38.0	42.3	57.7	
1995年(H7)	63	3, 120	49. 5	55.2	72.7	
2000年(出12)	42	2, 414	57. 5	59. 1	82.7	
2005年(出7)	31	1,624	52.4	56.5	92. 1	
2010年(H22)	20	1, 310	65.5	60.8	114.5	

(備考)農業センサス

#### 経産牛頭数・生乳生産量

年 次	経産牛頭数 (頭)	経産牛比率 (%)	生乳生産量 ( t )	経産牛1頭当り 生乳生産量(kg)
1985 年(S60)	1, 917	54.9	10, 530	5, 493
1990年(日2)	1,807	51. 1	12, 262	6,786
1995年(H7)	1,678	53.8	11, 431	6,812
2000年(出12)	1,466	60.7	10,550	7, 196
2005年(出7)	1,093	67.3	7,940	7, 264
2010年(H22)	803	61.3	5, 979	7, 446

(備考) 農業センサス、家畜飼養状況調査

## 肉用牛飼養戸数・頭数及び1戸当り飼養頭数

(単位:戸、頭)

		黒	松内	町		後志地域	北海道
年次	飼養戸数	飼養頭数	うち肉用種等	うち乳用種	1戸当り 飼養頭数	1戸当り 飼養頭数	1戸当り 飼養頭数
1985 年(S60)	44	685	341	344	15.6	24.1	33.9
1990年(日2)	44	576	311	265	13.1	28.5	45.7
1995年(H7)	47	793	706	87	16.9	35.8	66. 9
2000年(出12)	25	712	670	42	28.5	35.8	76. 2
2005年(出7)	18	569	568	X	31.6	42.4	85. 1
2010年(H22)	18	2, 147	875	1,272	119.3	62.7	128.7

(備考) 農業センサス、家畜飼養状況調査

※2000年、2005年の「うち肉用種等」には、和牛と乳用種の雑種を含む。

#### 家畜飼養農家数 • 頭数

(単位:戸、頭・百羽)

年次	豚	(頭)	馬	(頭)	鶏 (百羽)		
年次	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	
1985 年(S60)	14	2,014	37	49	8	195	
1990年(日2)	7	709	17	24	-	-	
1995年(H7)	4	790	9	18	2	0	
2000年(出12)	3	713	3	11	-	-	
2005年(出7)	2	Х	_	_	2	X	
2010年(出22)	1	X	6	15	6	282	

(備考) 農業センサス、家畜飼養状況調査

# 144 17 144 1 1 4	1985 年	(S60)	1990 年	E (H2)	1995 年	E (H7)	2000年	2005 年	2010 年
農業用機械名	個 人	共 有	個 人	共 有	個 人	共 有	(H12)	(H17)	(H22)
動力耕うん機・トラクター	326	9	292	3	296	33	255	238	196
歩行型	118	-	73	-	49	_	12		
1~50 馬力	113	5	100	3	95	3	49	41	, , ,
50~100 馬力	95	4	118	_	148	26	184	183	
100 馬力以上	-	-	1	_	4	4	10	14	
フォレージハーベスター	5	1	9	_	9	12	13	16	
ヘイベーラー	32	3	36	_	42	12	33	23	
ビーンハーベスター	1	ı	4	2	6	3	7		• • •
ビートハーベスター	-	1	6	3	2	5	5	9	
ポテトハーベスター	12	1	8	-	8	2	8	4	
動力防除機	56	4	34	4	41	8	37	28	
乗用型スピードスプレヤー	16	2	7	1	6	6	37	_	•
動力田植機	39	4	22	2	18	7	18	18	12
バインダー	73	ı	46	1	26	1	4		•
自脱型コンバイン	34	ı	30	_	16	2	14	20	23
普通型コンバイン	4	ı	3		9	2	9	10	23
米麦用乾燥機	41	-	40	_	38	7	37		
ミルカー	177	_	169	_	1	ı	86		
バケット型	129	-	89	_	_	_	-		
パイプライン型	48		80	_	1	_	_		

<sup>(</sup>備考)農業センサス

※1985年から1995年の対象は、総農家。2000年の対象は、販売農家。

## 農業生産組織

120	KALEMM																		
			1985 年(S60)		19	1990年(H2)		1995年(H7)		2000年 (H12) 2010年			年 (H22)						
組	繒	鈛	形	態	農	家	オペレーター	農	家	オペレーター	農	家	オペレーター	農	家	オペレーター	農	<u>ķ</u>	オペレーター
					実	数	従事人数	実	数	従事人数	実	数	従事人数	実	数	従事人数	実	汝	従事人数
農	家数	(				119	_		61	37		33	21		33	12	) > >	_	_
共	同組	L織				95	_		61	37		29	21		31	_ <	>	_	_
受	託組	L織				86	_		-	_		14	10		1	_<	> > >	1	_
協	業経	営				36	_		_	_		5	5		1		> > > >	_	_
作	物別	生	産組	1織		_	_		10	_		9			1	- {	> > >	1	-
7	水稲	作				-	_		10	_		9	_		_	- 2	> > >	-	-

(備考)農業センサス ※2005年は調査対象外、2010年は一部のみ対象。

※「農業生産組織」とは、2戸以上の複数の農家が、農業生産過程における一部あるいは全部についての共同化・統一化に関する協定の下に結合している生産集団または農業経営や農作業を組織的に受託する集団をいう。

## 農業粗生産額

Fr: VIII	農業粗			耕		種	部		門		
年次	生産額	米	麦 類	雑穀・豆類	いも類	野 菜	果実	花き	工芸農作物	種苗他	計
1985 年(S60)	2, 323	209	3	74	175	111	_	-	84	-	656
1990年(H2)	2,319	161	4	59	255	65	0	_	49	_	593
1995年(H7)	2,811	120	0	50	199	58	0	44	28	2	501
2000年(出2)	2,533	96	2	42	172	73	0	44	10	0	439
2001年(出3)	241	8	0	7	21	6	0	4	2	0	49
2002年(出4)	248	5	1	5	22	4	0	X	1	X	44
2003年(出15)	238	1	1	6	18	5	0	X	2	X	39
2004年(出16)	259	7	3	7	18	6	0	8	1	X	50
2005年(出7)	171	6	3	7	15	9	0	7	1	0	48

F 1/4			畜	産	Ţ	部	門		加工農
年次	\	肉用牛	乳用牛	うち生乳	豚	鶏	その他	計	畜産物
1985 年(S60)	\	366	1,142	1	146	4	9	1,667	-
1990年(H2)	\	435	1,234	1	50	1	6	1,726	-
1995年(H7)	\	430	1,208	862	667	1	4	2,310	-
2000年(出12)	\	340	904	771	846	0	4	2,094	-
2001年(出3)	\	31	89	74	72	0	0	192	-
2002年(出4)	\	43	79	63	82	ı	0	204	-
2003年(出5)	\	41	80	64	78	ı	0	199	-
2004年(出16)	\	47	76	60	86	-	0	209	_
2005年(出7)	\	45	74	60	4		0	123	_

(備考) 北海道農林水産統計年報 (農業生産法人等の農家以外の経営形態分も含む) ※2006年 (H18) 以降は調査対象外

#### 農業生産性

从人上上上					
年 次	生産農業所得	生産農業所得率	農家1戸当り 農 業 所 得	耕地 10a 当り 生産農業所得	農業専従者1人 当り生産農業所得
1985 年 (S60)	895 百万円	38.5 %	3,034 千円	25 千円	1,888 千円
1990年(日2)	1,003 百万円	43.3 %	4,028 千円	27 千円	2,653 千円
1995年(H7)	820 百万円	29.2 %	4,409 千円	22 千円	2,887 千円
2000年(出12)	712 百万円	28.1 %	3,828 千円	19 千円	2,507 千円
2001年(出3)	71 千万円	29.5 %	5,007 千円	19 千円	3,284 千円
2002年(出14)	68 千万円	27.4 %	4,801 千円	18 千円	3,149 千円
2003年(出15)	65 千万円	27.3 %	4,610 千円	18 千円	3,023 千円
2004年(出16)	66 千万円	25.5 %	4,674 千円	18 千円	3,065 千円
2005年(出17)	43 千万円	25.1 %	3,856 千円	12 千円	

(備考) 北海道農林水産統計年報

※2006年(H18)以降は調査対象外

# 農産物販売金額別農家数

(単位:戸、%)

2C/22 1/3 ///C/2 32 1/C/3:	. /								( 1 1 •	/ 10/
	1985 年	(S60)	1990 年	(H2)	1995 年	(H7)	2000 年	(H12)	2005 年	(H17)
販 売 金 額	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比
販売なし	36	12.2	47	19.0	37	19.8	42	29.8	38	34.3
15 万円未満	4.77	1.0	19	7.6	8	4.3	4	2.8	0	0. 7
15 ~ 50	47	16.0	18	7.2	19	10.2	3	2.1	3	2.7
50 ~ 100	23	7.8	11	4.4	7	3.8	2	1.4	2	1.8
100 ~ 200	24	8.1	18	7.2	12	6.5	10	7. 1	2	1.8
200 ~ 300	13	4.4	10	4.0	5	2.7	7	5.0	5	4.5
300 ~ 500	25	8.5	20	8.0	11	5.9	5	3.5	3	2.7
500 ~ 700	26	8.8	17	6.8	7	7.8	7	5.0	5	4.5
$700 \sim 1,000$	31	10.5	18	7.2	16	8.6	7	5.0	3	2.7
$1,000 \sim 1,500$	24	8.1	26	10.5	19	10.2	8	5.7	8	7.2
$1,500 \sim 2,000$	22	7.5	15	6.0	15	8.1	9	6.4	8	7.2
$2,000 \sim 3,000$	21	7.1	21	8.4	20	10.7	23	16.3	17	15.3
$3,000 \sim 5,000$	0	1 0	0	2 6	8	4.3	12	8.5	14	12.6
5,000 万円以上	3	1.0	9	3. 6	2	1.1	2	1.4	3	2.7
計	295	100.0	249	100.0	186	100.0	141	100.0	111	100.0

(単位:戸、%)

EF 古 A 拓	2010年	(H22)
販売金額	農家数	構成比
販売なし	_	_
15 万円未満	G	9 0
15 ~ 50	6	8.9
50 ~ 100	2	3.0
100 ~ 200	2	3.0
200 ~ 300	3	4.5
300 ∼ 500	8	11.9
500 ~ 700	4	6.0
700 ~ 1,000	3	4.5
$1,000 \sim 1,500$	10	14.9
$1,500 \sim 2,000$	6	8.9
$2,000 \sim 3,000$	9	13.4
$3,000 \sim 5,000$	12	18.0
5,000 万円以上	2	3.0
計	67	100.0

(備考)農業センサス

※2000年と2005年の販売金額及び販売なしには、自給的農家も含む。

# 第5次 黒松内町農業・農村振興計画

平成27年3月発行

編 集 黑松内町総合農業推進協議会

(事務局 黒松内町産業課)

発 行 黒松内町

〒048-0192 寿都郡黒松内町字黒松内302-1

TEL:0136-72-3835

FAX:0136-72-3833

E-mail:sangyou@town.kuromatsunai.hokkaido.jp

表紙の写真

平成26年度の作開町営牧場での放牧の様子です。